

# 令和5年度事業報告

(自 令和5年4月1日 ～ 至 令和6年3月31日)

## 1. 会務報告

### 1-1 会員の状況

会員種別	令和5年3月31日		入会数		退会数		令和6年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人正会員	90	90	2	2	10	10	82	82
法人正会員	49	59	1	1	1	1	49	59
名誉会員	82	—	6	—	3	—	85	—
計	221	149	9	3	14	11	216	141

### 1-2 会議の開催

#### (1) 総会

令和5年度定時総会は、令和5年5月29日(月)16時30分から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め106正会員の出席により開催された。

令和4年度事業報告及び同収支決算報告の報告がなされ、令和4年度収支決算報告が承認された。次に、令和5年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。

また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて任期満了に伴い役員を選任及び顧問の推薦があり、次のとおり可決決定した。

#### 役員を選任

- ①理事(再任) 秋山 友昭、掛川 秀史、勝俣 英雄、河合 直人、  
佐藤 研一、高橋 幹雄、勅使川原 正臣、長島 一郎、  
眞野 孝次、本橋 健司、利穂 吉彦  
(新任) 中山 靖史、藤田 伊織
- ②監事(再任) 須田 松次郎  
(新任) 後藤 裕

## 役員の退任

①理事 新居田 滝人、春田 浩司

②監事 小山 幹治

## 顧問の推薦

①顧問 青木 義次、岡本 伸、上村 克郎、小泉 重信、  
佐藤 慶一、高橋 徹、栴田 吉弘、山崎 裕

続いて定款の変更（特別決議）についても次のとおり、原案どおり承認された。

定款第15条 定時総会は毎年度1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

## (2) 理事会

令和5年度の理事会は、次のとおり5回開催された。

### ① 第192回理事会（令和5年5月8日（月）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告
- ロ 令和4年度事業報告の承認について
- ハ 令和4年度収支決算について
  - ・ 令和4年度収支決算報告の承認について
  - ・ 独立監査人による監査報告書
  - ・ 監事による事業報告・計算書類の監査報告書
- ニ 役員の選任及び顧問の推薦について
- ホ 定款の変更について
- へ 令和5年度定時総会議案について

### ② 第193回理事会（令和5年5月29日（月）対面会議）

（議事内容）

- イ 会長・副会長及び専務理事の選定

### ③ 第194回理事会（令和5年10月31日（火）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告
- ロ 一般経過報告

### ④ 第195回理事会（令和6年1月23日（火）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告
- ロ 一般経過報告
- ハ 令和6年度事業計画・収支予算の方針案（令和6年度事業収支改善計画案）

### ⑤ 第196回理事会（令和6年3月26日（火）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告
- ロ 一般経過報告
- ハ 令和6年度事業計画及び収支予算の承認について
- ニ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）選考結果について
- ホ 名誉会員の推薦について

(3) 監事監査

令和5年度の監事監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和5年4月27日（木）  
小山、須田両監事により令和4年度事業報告・収支決算の監査が実施された。
- ② 令和5年10月27日（金）  
後藤、須田両監事により令和5年度上半期中間監査が実施された。

(4) 会計監査

令和5年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和5年4月3日（月）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和4年度下半期監査が実施された。
- ② 令和5年4月21日（金）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和4年度決算監査が実施された。
- ③ 令和5年10月16日（月）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和5年度上半期中間監査が実施された。
- ④ 令和5年12月20日（水）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和5年度上半期中間監査追加が実施された。

(5) 運営委員会

令和5年度の運営委員会は、次のとおり2回開催された。

- ① 令和5年11月13日（月）Web会議  
（議事内容）
  - イ 一般経過報告
- ② 令和6年3月4日（月）Web会議  
（議事内容）
  - イ 一般経過報告
  - ロ 優秀若手構造研究者表彰(コンクリート系)選考結果
  - ハ 名誉会員の推薦

(6) 「建築の研究」編集委員会

令和5年度の「建築の研究」編集委員会は、下記の日程で2回開催され、機関紙「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

- ① 令和5年7月21日（金）Web会議
- ② 令和5年12月4日（月）Web会議

## 2. 業務報告

### 2-1 広報普及事業

#### (1) 機関誌「建築の研究」の刊行

機関誌「建築の研究」を、令和5年度は264号から267号の4冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

#### (2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<http://www.kksk.or.jp>) を維持・更新し、各種情報を発信した。

#### (3) 建築研究に関する資料の提供

国立研究開発法人建築研究所の建築研究所年報・建築研究報告・建築研究資料等及び国土交通省国土技術政策総合研究所の国土技術政策総合研究所研究報告・国土技術政策総合研究所研究資料等の公開情報をメールで法人会員に発信した。

##### ① 建築研究資料 第206号

長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の耐震安全性検証方法に関する検討  
－柱、梁部材の疲労性能評価式と建築物の限界最大層間変形角に基づく耐震安全性  
検証方法－

##### ② 国土技術政策総合研究所の国総研レポート NILIM2023

##### ③ 建築研究所年報 第57号 令和4年度

##### ④ 建築研究資料 第207号

地震後の継続使用性を確保するためのコンクリート系杭基礎構造システムの耐震  
性能評価手法および試設計

##### ⑤ 建築研究資料 第208号

既存RC造ピロティ建築物の迅速な補強工法に関する研究

##### ⑥ 建築研究資料 第209号

共働き子育て世帯に関する全国・都道府県・市区町村別集計

##### ⑦ 国総研研究報告 第72号

非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発

##### ⑧ 国総研資料 第1254号

非住宅建築物の省エネ基準適合率と外皮・設備設計仕様の実態調査  
－2018～2021年度の省エネ基準申請データの統合分析－

##### ⑨ 国総研資料 第1261号

集合住宅における居住者の音環境評価に関するオンライン調査報告書

- ⑩ 国総研資料 第1263号  
非RC造の実建物等を対象とした標準重量衝撃源（ゴムボール）による重量床衝撃音遮断性能の調査報告書
- ⑪ 国総研および建築研究所（速報）  
令和6年能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）
- ⑫ 建築研究資料 第210号  
既存壁式RC造共同住宅における躯体改造技術に関する研究
- ⑬ 国総研および建築研究所（速報）  
令和6年能登半島地震による建築物の津波被害及び瓦屋根の地震被害現地調査報告（速報）
- ⑭ 国総研および建築研究所（速報）  
令和6年能登半島地震による建築物の基礎・地盤被害に関する現地調査報告（速報）
- ⑮ 国総研および建築研究所（速報）  
令和6年能登半島地震による木造建築物の被害調査報告（速報）
- ⑯ 建築研究所（速報）  
令和6年能登半島地震による石川県・富山県都市部における建築物の非構造部材等の被害調査報告（速報）
- ⑰ 国総研資料 第1269号  
非住宅建築物の外皮・設備設計仕様とエネルギー消費性能の実態調査  
ー省エネ基準適合性判定プログラムの入出力データ（2022年度）の分析ー
- ⑱ 国総研資料 第1271号  
自然災害に起因する停電経験世帯を対象としたWEBアンケート調査  
ー停電時の生活における不便や代替電源の活用に関する集計結果ー
- ⑲ 建築研究報告 第155号  
極大地震動に対するエネルギー法による鉄骨造建築物の耐震安全性評価と計算事例

#### (4) 優秀若手構造研究者表彰

令和5年度定時総会後に、令和4年度優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）表彰式を行った。

令和5年度の募集を行い、博士前期課程対象について2名、学部対象について1名の応募があり、令和6年1月12日に博士前期課程対象、2月9日に学部課程対象の選考委員会を開催し審査を行い、応募者3名全員の受賞を決定した。

## 2-2 調査研究事業

- (1) 海外機関 RILEM 及び、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。
- (2) 国際会議での論文発表等国際交流活動を行う研究者に対する助成の募集を行い、助成対象者1名を選考、決定し助成を行った。

### 2-3 出版事業

「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル2018年版」の増刷を行うとともに、昨今の物価上昇などの情勢を鑑みて、令和5年8月1日より価格改定（値上げ）を行った。

### 2-4 受託による調査研究事業

令和5年度は、6件の受託研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

(1) 建築材料に関する調査・研究	1件
(2) 工法・施工技術に関する調査・研究	1件
(3) 構造・地震動に関する調査・研究	1件
(4) 都市・住宅・環境に関する調査・研究	3件
計	6件

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	1件
(2) 公益法人等	2件
(3) 民間企業	3件
計	6件

### 2-5 建物調査診断事業

令和5年度は、35件の建物調査診断事業を実施した。

(1) 既存建築物の調査・診断・評価	7件
(2) 建物不具合等に関する調査・評価	21件
(3) 耐震診断、耐震補強設計・工事監理	1件
(4) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評定	5件
(5) 技術性能評価	1件
(6) 他団体における任意評価取得補助	0件
計	35件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	6件
(2) 公益法人等	0件
(3) 民間企業	29件
計	35件

## 2-6 材料検査事業

令和5年度は、戸田試験所のJNL A登録を維持しつつ、試験を実施した。

(1) コンクリートの圧縮強度試験	13,374 件
(1)の内、採取と試験を一括で請負ったものの圧縮強度試験	1,138 件
(2) 鉄筋の引張強度試験	991 件
(3) コンクリートコアの圧縮強度試験	3,265 本
(4) 小径コアの圧縮強度試験	3 本
(5) コンクリートコア・小径コアの中酸化深さ測定	3,610 本
(6) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	30 件
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	2,361 本

※ JNL A：産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（（独）製品評価技術基盤機構）

試験料金について、昨今の物価上昇などの情勢を鑑みて、令和5年7月に料金改定をお知らせし、令和5年10月1日受付分より料金改定（値上げ）を行った。

## 2-7 その他

- (1) 令和5年10月1日インボイス制度開始に伴い、関係事業者に当協会の登録番号の通知を行うとともに、課税事業者登録の有無について確認を行った。
- (2) 令和5年10月1日付けで、継続65名、新規9名、合計74名の技術顧問の委嘱を行った。
- (3) 令和6年1月1日電子帳簿保存法開始に伴い、「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」を定めた。

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。